

Economic Indicators

発表日:2022年1月14日(金)

主要経済指標予定(2022年1月17日~1月21日)

(株)第一生命経済研究所 経済調査部
日本経済短期チーム(Tel:03-5221-4525)

(1月17日~1月21日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
1月17日 (月)	8:50 11月機械受注統計 船電除く民需(前月比) (前年比)	+1.3% +7.4%	+1.0% +6.4%	▲4.7%~+6.8% ▲2.0%~+10.5%	+3.8% +2.9%
	13:30 11月第3次産業活動指数 (前月比) (前年比)	+0.7% +0.5%	+1.0% —	+0.1%~+2.0% —	+1.5% ▲1.1%
	金融政策決定会合(~18日)				
	1月18日 (火)	13:30 11月鉱工業指数・確報 鉱工業生産指数(前月比) (前年比) 稼働率指数(前月比) 生産能力指数(前年比)	— — — —	— — — —	— — — —
	13:30 11月商業動態統計・確報 小売業販売額(前年比)	—	—	—	+1.9%
1月19日 (水)					
1月20日 (木)	8:50 12月貿易統計 輸出金額(前年比) 輸入金額(前年比) 貿易収支(原数値、億円)	+18.3% +45.4% ▲7,876	+16.0% +42.9% ▲7,805	+12.9%~+21.8% +38.7%~+45.7% ▲9,465~▲4,451	+20.5% +43.8% ▲9,556
	14:00 12月コンビニエンスストア統計 既存店ベース売上高(前年比)	—	—	—	▲1.7%
1月21日 (金)	8:30 12月消費者物価指数(全国) 全国コア(前年比) 全国総合(前年比)	+0.6% +0.9%	+0.6% +0.9%	+0.5%~+0.9% +0.8%~+1.0%	+0.5% +0.6%
	8:50 1月主要銀行貸出アンケート調査				
	14:00 11月建設総合統計				



11月機械受注・船舶電力除く民需 当社予想：前月比+1.3% 中央値：同+1.0%

11月の機械受注（船舶電力除く民需）は、前月比+1.3%を予想する。製造業については供給制約が緩和されつつある中、受注が増加することが見込まれる。非製造業については感染状況の改善に伴い、多くの業種で受注の回復傾向での推移が見られるだろう。先行きについては、オミクロン株の感染拡大による先行き不透明感から、設備投資は停滞感が強まることが予想される。

（主任エコノミスト：小池 理人）

11月第3次産業活動指数 当社予想：前月比+0.7% 中央値：同+1.0%

11月の第3次産業活動指数は、前月比+0.7%の上昇を予想する。11月は月中の国内新規感染者数も低位に推移し、人流も増えていたことから、生活娯楽関連サービスを中心に上昇が続くだろう。先行きは、変異株の登場により年明け以降の感染者数が急増していることから、下振れリスクが強まっている。

（副主任エコノミスト：大柴 千智）

12月貿易統計・貿易収支額（原数値） 当社予想：▲7,876億円 中央値：▲7,805億円

12月の貿易収支は▲7,876億の赤字（原数値）を予想する。輸出は、自動車生産の回復が続いたことで持ち直しの動きが続くだろう。もっとも、輸入が原油高を反映して高止まりするため、貿易収支は赤字となるだろう。先行きについては、国内外における感染動向に不透明感が強まっているものの、当面は輸出が持ち直すことで、貿易収支は赤字幅の縮小に向かうだろう。

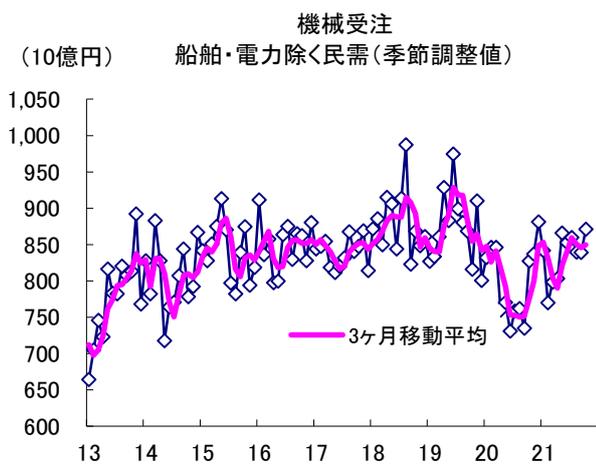
（副主任エコノミスト：大柴 千智）

12月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合） 当社予想：前年比+0.6% 中央値：同+0.6%

CPI コアは前年比+0.6%と、前月から上昇幅が0.1%pt拡大すると予想。燃料価格の上昇を受けて電気・ガス代のプラス寄与が拡大することが寄与する見込み。

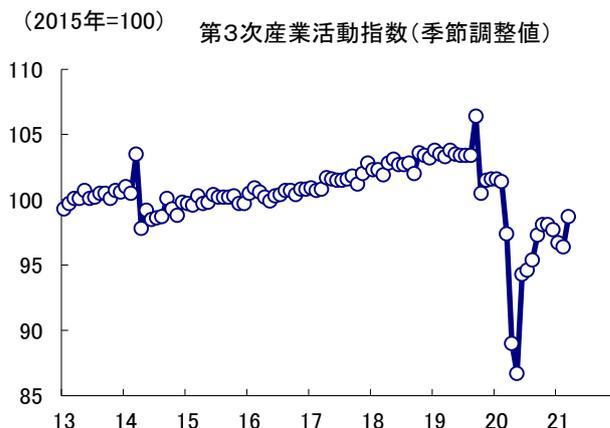
（経済調査部長・首席エコノミスト：新家 義貴）

図表1



(出所)内閣府「機械受注統計」

図表2



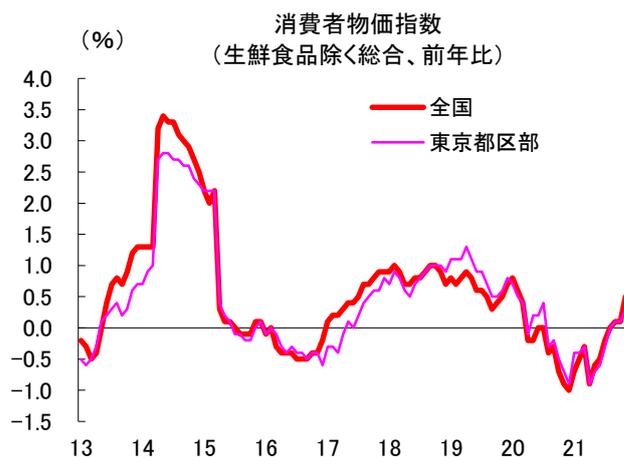
(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

図表3



(出所)日本銀行「実質輸出入」

図表4



(出所)総務省「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。